

項目	事業名	業務内容	当初計画	実施年次	部局名	外部委託化前年度 (単位:円)		外部委託金額 (c) (単位:円)	外部委託化による効果			備考
						人件費 (a) (所要時間数:h)	事業費 (b) (人件費除く)		経費節減効果 (円) (a + b - c)	サービスの質的效果	その他効果	
定型的業務 (つづ)	広聴活動推進事業費	庁内案内業務	10年度～	10年度～	総合企画局	7,980,000 (1,900h)	0	7,990,000	-10,000	1 委託前は、受付が一人体制であったため、来客輻輳時や休憩時間において対応サービスの低下につながっていたが、委託により二人体制としたため、サービスの向上が図れました。 2 案内サービスの満足度測定を目的として、平成12年度から「県庁受付アンケート調査」を本庁受付で実施していますが、例年、来客者からは満足度の高い評価をいただいています。	-	-
	県民経済計算推計調査費 他	解析業務、データ集計等	15年度～	13年度～	総合企画局	3,360,000 (800h)	0	1,252,650	2,107,350	DI(「Diffusion Index」=景気動向指数)作成を2系統で行うため、内容、数値のチェックができ、精度の向上が図られました。	-	-
	県公報発行等事務費	県公報の発行事務	10年度～	10年度～	総務局	-	16,549,753	18,067,116	-1,517,363	県直営の印刷業務の廃止に伴い外部委託化を実施しましたが、従前と同等のサービスを提供することができています。	公報の発送事務も併せて委託することにより、職員の事務の省力化が図られました。	-
	職員健康診断費 他	一般健康診断等に係る事務	12年度～	12年度～	総務局	5,523,000 (1,315h)	1,931,405	139,492	7,314,913	C/Sシステムの導入により、検索・統計等事務処理の効率化・高度化が図られるとともに、職員の過去の経歴データ等の蓄積が可能となり、職員への健康管理サービスがよりの確で、高度なものとなりました。	検診結果の磁気データ化により、データの転記等の作業が軽減されました。	-
	新税務総合オンラインシステム開発費	県税の課税から収納を経て決算に至るまでの事務の電算化	13年度～ 自動車税はH14～	13年度～ 自動車税はH14年度～	総務局	47,880,000 (11,400h)	427,234,521	387,241,961	87,872,560	全税目の課税から収納を経て決算に至るまでの事務をオンライン化することにより行政サービスの多様化に敏速に対応し、行政サービスの向上に繋がっています。	税務事務全体として整合性のとれた使いやすい効率的なシステムを構築することにより、税務事務の効率化が図られています。	-
	情報体制整備費	情報の入力・集計	12年度～	10年度～	生活部	806,400 (192h)	1,683,150	1,736,201	753,349	正確かつ短時間での入力作業が可能となりました。	情報の入力・集計事務の効率化が図られました。	-
	労働関係調査事業	賃金等実態調査(分析、報告)	13年度～	13年度～ (完全実施はH14～)	生活部	9,374,400 (2,232h)	0	2,671,200	6,703,200	-	事業スケジュールの短縮化が図られました。	-
	心身障害者扶養共済事業	掛金徴収、納付、年金給付事務等	11年度～	H12から市町村へ一部移譲	健康福祉部	-	-	-	-	-	-	市町村へ業務を一部移譲した結果、委託に見合う業務量ではなくなったため、外部委託は実施していません。
	工場立地適正化調査事業	工場適地概況図の作成	11年度～	11年度～	農林水産商工部	336,000 (80h)	2,220,750	2,205,000	351,750	短時間での作業が可能となりました。	作業の軽減が図られました。	-

外部委託化による効果等一覧表

項目	事業名	業務内容	当初計画	実施年次	部局名	外部委託化前年度 (単位:円)		外部委託金額 (c) (単位:円)	外部委託化による効果			備考
						人件費 (a) (所要時間数:h)	事業費 (b) (人件費除く)		経費節減効果 (円) (a + b - c)	サービスの質的效果	その他効果	
定型的業務 (つづき)	中山間地域活性化資金利子補給補助金他	利子補給計算業務	15年度～	15年度～	農林水産商工部	420,000 (100h)	4,336,500	3,990,000	766,500	金融機関の事務軽減されました。	残高管理が徹底できています。	-
	小計 (定型的業務)								104,342,259			
施設管理・ 運営業務	科学技術振興センター管理費	学園都市センターの維持管理	10年度～	10年度～	総合企画局	-	-	8,925,000	-	-	-	-
	職員住宅管理費	職員住宅維持管理(一部)	10年度～	10年度～	総務局	7,392,000 (1,760h)	28,603,790	22,853,004	13,142,786	専門性が高いサービスを提供できるようになっています。	より迅速な対応を図ることができています。	-
	上野森林公園管理費 (H11～名称変更)	森林公園の管理運営	10年度～	10年度～	環境部	-	-	48,396,600	-	団体のノウハウを活かした専門的・効率的運営により顧客満足の向上に繋がっています。	-	受皿団体の縮小に伴い、平成15年度からは県直営として実施しています。
	市場業務運営事務費	中央卸売市場の管理運営(一部)	10年度～	10年度～	農林水産商工部	7,980,000 (1,900h)	0	5,200,000	2,780,000	一定の経験を有することを条件にしているため、いろいろな場面に応じ迅速かつ的確に施設管理が行えています。	県職員として第3種電気主任技術者が配属されている場合はその業務だけに専念できないが、外部委託により受託業者はこれまで行政の有資格者に判断をおおいでいたものになったことで規定の報告書等を迅速に作成、提出できるようになりました。	-
	公営住宅管理委託事務費	公営住宅の管理等(全面)	10年度～	10年度～	県土整備部	19,950,000 (4,750h)	75,738,000	90,764,000	4,924,000	一元的な管理による公平で効率的なサービスの提供ができています。	応急的処置について、迅速な対応が可能となりました。	-
	水道事業会計 原水及び浄水費	浄水場等の運転監視(大里浄水場)	10年度～	10年度～12年度	企業庁	39,858,000 (9,490h)	0	39,766,000	92,000	-	-	平成13年度からは高野浄水場より一元遠方監視運転をしています。
	小計 (施設管理・運営業務)								20,938,786			
試験研究・ 検査業務 (つづく)	試験研究指導費(産学官共同研究プロジェクト事業費)	試験分析(一部) <焼却灰水熱処理製品化(RDF、一般)汚泥利用低温焼結試作品作成>	10年度～	10年度～<左記業務は10年度のみ>	総合企画局	毎年委託内容が異なるため、記入不可能	-	9,407,864	単純比較できないため、算出不可	-	結果を知れば足りる試験分析等については、外部委託を行うことにより、研究業務の充実が図られています。	-

外部委託化による効果等一覧表

項目	事業名	業務内容	当初計画	実施年次	部局名	外部委託化前年度 (単位:円)		外部委託金額 (c) (単位:円)	外部委託化による効果			備考
						人件費 (a) (所要時間数:h)	事業費 (b) (人件費除く)		経費節減効果 (円) (a + b - c)	サービスの質的效果	その他効果	
試験研究・ 検査業務 (つづき)	農林水産試験研究	試験分析・調査(一部)	15年度～	10年度～	総合企画局	毎年委託内容 が異なるため、 記入不可能	-	4,410,180	単純比較できないた め、算出不可能	-	結果を知らば足りる 試験分析等につい ては、外部委託を行 うことにより、研究業 務の充実が図られ ています。	-
	公共用水域常時監視費	水質検査	10年度～	10年度～	環境部	30,172,800 (7,184h)	20,944,000	49,333,000	1,783,800	-	試験分析業務のア ウトソーシングによ り行政事務・研究業 務等の充実を図るこ とができています。	-
	地下水質常時監視費	水質検査			環境部	5,174,400 (1,232h)	4,155,000	8,981,000	348,400	-	試験分析業務のア ウトソーシングによ り行政事務・研究業 務等の充実を図るこ とができています。	-
	ゴルフ場適正維持管理指導事業 費(H11～名称変更)	農薬等残留度検査			環境部	3,696,000 (880h)	3,610,000	6,674,000	632,000	-	試験分析業務のア ウトソーシングによ り行政事務・研究業 務等の充実を図るこ とができています。	平成11年度から新規開業ゴ ルフ場への維持管理指導業 務を残し、これに関する試験 分析業務を終了しました。
	土壌汚染対策費	降下ばいじん調査			環境部	3,208,800 (764h)	1,042,000	2,807,000	1,443,800	-	調査業務について 民間のノウハウを活 用するとともに、外 部委託により事務の 充実を図ることがで きています。	平成14年度までで事業を廃 止しました。
	土壌環境基準適合状況調査費	土壌検査			環境部	7,904,400 (1,882h)	5,013,000	11,147,000	1,770,400	-	試験分析業務のア ウトソーシングによ り行政事務・研究業 務等の充実を図るこ とができています。	平成13年度までで事業を廃 止しました。
	環境保全型畜産確立対策指導事 業費	検査業務			農林水産商 工部	672,000 (160h)	500,000	624,750	547,250	-	-	段階的に減額し、15年度か ら廃止しました。
	小計 [試験研究・検査業務]									6,525,650		
その他の 業務 (つづく)	県史編纂資料収集整備費 県 史刊行費	収集資料整備等遺跡・遺物実測 等	10年度～	10年度～ (拡充)	生活部	4,788,000 (1,140h)	4,567,000	8,549,000	806,000	-	外部委託により、県 民等からの問合せ に対応する時間が 確保されるととも に、県史編纂事務 の円滑な推進が図 られています。	-
	県民参加の森林づくり・人づくり促 進事業(H11～名称変更)	技術研修の実施運営	12年度～	11年度～	環境部	2,520,000 (600h)	693,000	2,504,250	708,750	団体のネットワーク活用による研 修対象者の増加および実習研修 フィールドの確保が容易となりまし た。	-	普及員の事業としての位置づ けを再確認し、平成15年度 からは紀伊半島三県森林ボ ランティア交流事業として県 直営としています。
	県産品愛用促進事業	県産品PR活動	11年度～	11年度～ 13年度末廃 止	農林水産商 工部	2,805,600 (668h)	1,116,000	395,000	3,526,600	-	事務量の低減が図 られました。	13年度から委託事業を廃止 しており、現在は、庁内展示 コーナー管理のみ実施してい ます。

項目	事業名	業務内容	当初計画	実施年次	部局名	外部委託化前年度 (単位:円)		外部委託金額 (c) (単位:円)	外部委託化による効果			備考
						人件費(a) (所要時間数:h)	事業費(b) (人件費除く)		経費節減効果 (円) (a+b-c)	サービスの質的效果	その他効果	
その他の業務(つづき)	女性就業援助事業	実務講習会の運営	13年度～	10年度～	生活部	7,560,000 (1,800h)	0	4,833,000	2,727,000	-	行財政のスリム化を図ることができました。	-
	土木技術職員研修関係費	一般土木研修	10年度～	10年度～	県土整備部	420,000 (100h)	-	(委託契約は実施していないが、研修受講料として三重県建設技術センターに支払いをしている)	420,000	ニーズに合った研修科目の充実が図られました。	従来、職員が行っていた講師、会場手配等の事務の削減により業務量の低減が図られています。	-
	国補道路改築費 他	工事等における仕様書作成	10年度～	10年度～ (拡充)	県土整備部	23,100,000 (5,500h)	28,920,350	49,287,000	2,733,350	-	枢要的業務の充実、技術力の確保、向上に必要な時間的余裕の確保及び業務量の低減が図られています。	-
	公共用地取得対策費 他	用地買収業務	10年度～	10年度～	(県土整備部で拡充実施)各部	39,900,000 (9,500h)	297,058,032	332,822,780	4,135,252	用地専門機関に委託することにより、用地取得業務がスムーズに行えるようになりました。	用地専門職員の活用により、用地ストック率が上昇しています。 H10.4.1 0.95 H14.4.1 1.32	-
	県単道路改築費 他	現場監督補助的業務	10年度～	10年度～	(県土整備部で拡充実施)各部	25,095,000 (5,975h)	25,095,000	44,530,500	5,659,500	-	枢要的業務の充実、技術力の確保、向上に必要な時間的余裕の確保及び業務量の低減が図られています。	-
	教員採用試験事務費	適性検査分析等	10年度～	10年度～12年度	教育委員会	1,016,400 (242h)	673,040	930,615	758,825	専門業者に委託することにより、適性検査の迅速性・効率性を一層高めることができました。	外部委託により、削減された時間を他の試験業務等の充実にあてることができています。	-
	小計 (その他の業務)								21,475,277			
合計								153,281,972				

記載内容

- 「外部委託化による効果」の中の サービスの質的效果には、外部委託化を実施したことによるサービス面の効果を、 その他効果には、サービス面以外のその他の効果を記載しています。
- 「人件費(a)」欄には、外部委託化実施前の当該業務に要した時間数に、平均時間単価@4200円(事務事業目的評価表において必要概算コストの計算に用いる人件費平均単価を使用)を掛けて算出しています。但し、その業務に携わっていた人数しか分からない場合は、一人あたり1,900時間として算出しています。
- 「事業費(b)(人件費除く)」欄については、概ね、決算額で記載しています。また、「外部委託化実施時の委託金額」について外部委託化実施前後で業務期間が異なる場合には、1年間に換算して記載をしています。